

## 9. オイルマネー等の新投資母国による直接投資に関する調査研究

### 1. 調査の目的

9.11 同時多発テロ事件以来、欧米諸国とイスラム社会との政治的対立が続いている。米国の軍事攻撃で支配体制が覆されたアフガニスタン、イラクにおいてさえイスラム社会の基盤は崩れるどころか強化された形で再建されている。そして多くのイスラム国家（イスラム教徒が多数を占める国）は政治的、経済的自立と非イスラム社会との共存を目指した政策、制度、組織作りに取り組んでいる。

一方、原油高を背景に産油国などの海外直接投資が活発化している。従来と異なる投資資金の出し手である新投資母国の投資行動などを分析し、これらの海外投資戦略を研究することが重要になっている。

こうした認識の下に、経済金融面におけるイスラム社会の新たな動向などを分析した。

### 2. 調査結果の概要

イスラム諸国が多い産油国は石油価格高騰で財政収入に潤い余剰資金の運用先を求めている。一方で政治的要因から米国市場からの資金流出も伝えられている。イスラム諸国は域内金融、証券市場の拡充を急いでいるが、その中軸となるのがイスラム金融制度の整備である。各国独自に或いは地域レベルで重層的に制度、組織整備、調整が進められている。と同時に市場の規模も急速度に拡大している。産油国資金に支えられた金融活動はイスラム世界の領域を飛び越えて世界各地に広がっている。日本だけが唯一例外的存在になっている。イスラム金融界からは日本市場に対する関心、日本の金融証券業界との共同事業を望む声も聞かれる。

こうした状況を踏まえ、イスラム金融の研究者、金融・証券界の関係者の視点からそれぞれの研究成果と研究課題をとりまとめた。